



Monthly Report

~ 住友信託の経済・市場情報 ~

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 経済見通し

- ✓ 国内経済見通し
- ✓ 米国経済見通し

● 市場見通し

- ✓ 国内資産
- ✓ 海外資産
- ✓ 為替

● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
-

経済・市場振り返り ~1月の主な経済指標・ニュース(国内)~

月日	国内
1月5日	12月の新車販売台数は前年同月比22.3%減、5ヶ月連続減少。
1月9日	11月の景気動向指数(速報値)は、一致指数が前月比2.8ポイント低下。4ヶ月連続の低下。
1月13日	11月の国際収支速報によると、経常黒字は前年同月比65.9%減。5ヶ月ぶりの大きな落ち込み。
	11月の貿易収支は934億円の赤字、3ヶ月ぶりに輸入額が輸出額を上回った。
1月15日	12月景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は前月比5.1ポイント低下。調査を始めた2000年1月以来の過去最低を3ヶ月連続で更新。
	内閣府による機械受注統計では、「船舶・電力を除く民需」が前月比16.2%減。2ヶ月連続の減少で、マイナス幅は1987年4月以降で最大。
1月19日	12月の国内企業物価指数は前年同月比1.1%上昇、04年5月以来の低い伸び。
1月20日	12月の全国百貨店売上高は前年同月比9.4%減。調査が始まった1965年以降最悪の落ち込み。
1月20日	12月の工作機械受注額は前年同月比71.8%減、過去最低の受注額。
	政府は1月の月例経済報告で景気の基調判断を「急速に悪化」とし、前月の「悪化」から下方修正。
1月21日	11月の景気動向指数CI一致指数の改定値は2.8ポイント低下。速報値から変化なし。
1月23日	日銀は、景気の総括判断を3ヶ月連続で下方修正。前月の「悪化している」から「大幅に悪化している」と判断。
1月30日	12月の鉱工業生産指数は前月比9.6%低下。3ヶ月連続の低下。
	12月の完全失業率は4.4%と前月比0.5ポイント悪化。41年ぶりの大幅な悪化。
	12月の全国消費者物価指数(生鮮食品除き)は前年同月比0.2%上昇。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~1月の主な経済指標・ニュース(海外)~

月日	海外
1月3日	12月のISM景気指数(製造業)は32.4、1980年以来の低水準。
1月7日	12月のISM景気指数(非製造業)は40.6、前月比3.3ポイント改善。依然として米サービス業の景況感は低水準で推移。
1月8日	11月のユーロ圏失業率は7.8%と前月比7.7%から上昇。
1月9日	12月米雇用統計によると非農業部門就業者数は前月比52.4万人減、米失業率は7.2%(約16年ぶりの高水準を記録)。
1月13日	11月の貿易赤字は前月の水準を28.7%下回った。
1月14日	12月の米小売売上高は前月比2.7%、市場予想よりも大幅な減少。
1月15日	12月のユーロ圏消費者物価指数は前年同月比1.6%上昇。 ECBは政策金利を0.5%引き下げ、年2.0%に。
1月16日	米政府はバンク・オブ・アメリカに公的資金で追加支援を実施すると発表。 12月の米消費者物価指数は前年同月比0.1%上昇。上昇率は約53年ぶりの低水準。 12月の米鉱工業生産指数は前月比2.0%低下、2ヶ月連続のマイナス。
1月21日	英大手銀ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)が巨額の赤字決算見通しを発表。
1月22日	12月の米住宅着工件数は前月比15.5%減の55万戸。59年の統計開始以来の最低水準を3ヶ月連続更新。
1月23日	第4四半期の英実質GDP伸び率(速報値)は、前期比-1.5%。2四半期連続のマイナス成長。
1月28日	1月の米消費者信頼感指数は37.7と前月の38.6から低下。過去最低となった。 米財務省が不良債権の買い取りを行う「バッドバンク」を設立すると報道される。
1月29日	12月の米製造業耐久財受注額は前月比2.6%減少。5ヶ月連続で減少。
1月30日	12月の新築住宅販売件数は前月比14.7%減。前月比マイナスは5ヶ月連続。 第4四半期米GDP(速報値)は前期比年率3.8%減。2四半期連続のマイナス成長。 1月のユーロ圏消費者物価指数(速報値)は前年同月比1.1%上昇。1999年7月以来の低い伸び。 12月のユーロ圏失業率は8.0%、前月の7.9%(改訂値)から上昇。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

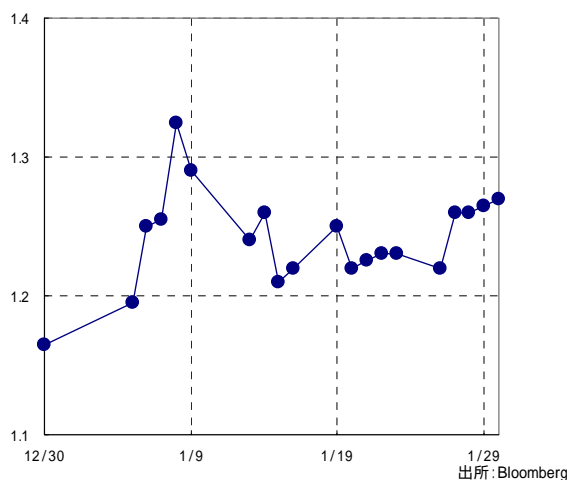
経済・市場振り返り ~投資環境(国内)~

市場インデックスの推移	08/03月	08/11月	08/12月	09/01月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	312.05	313.10	318.47	316.56	- 0.60%	+ 1.45%
新発10年国債利回り(%)	1.28	1.40	1.17	1.27	-	-
日興CBインデックス(総合)	610.37	549.90	544.60	535.84	- 1.61%	- 12.21%
東証株価指数(配当込み)	1,450.00	1,007.00	1,037.53	958.86	- 7.58%	- 33.87%
日経平均株価	12,525.54	8,512.27	8,859.56	7,994.05	- 9.77%	- 36.18%

国内債券

1月の国内長期金利は上昇基調で始まったものの、中旬に低下した後はボックス圏で推移しました。上旬は、オバマ次期政権による景気対策計画の報道等を受けて、長期金利は上昇しました。中旬は、11月の機械受注統計が前月比で過去最大の減少となる等景気の一段の悪化を受けて、長期金利は低下基調で推移しました。下旬は、欧州での金融システム不安再燃により金利に下押し圧力がかかる一方で、国債増発による需給緩和懸念や米国の政策の期待が金利を下支えしました。結局、国内長期金利は1.27%(前月比+0.11%)で月末を迎えました。

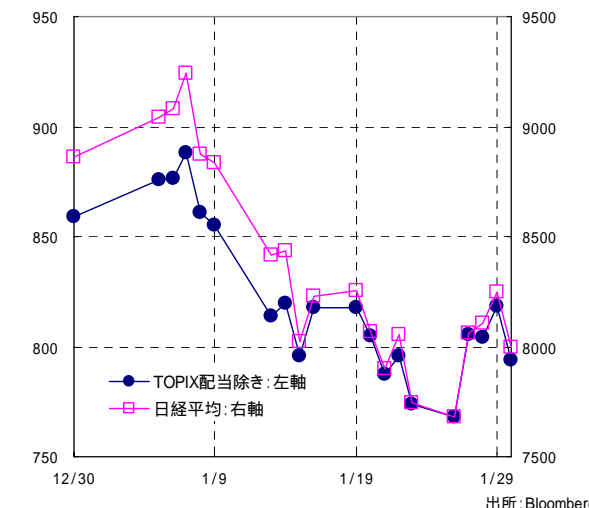
(%) 国内債券(新発10年国債利回り)



国内株式

1月の国内株式市場は下落しました。上旬は、米オバマ新政権の景気対策への期待や円安ドル高を受けて上昇して始まりましたが、内外景気や企業業績に対する警戒感から下落しました。中旬は、米国の予想を上回る雇用悪化や国内の機械受注の大幅減等、国内外の実体経済の弱さが再確認されたことに加えて、英銀行大手の巨額損失計上を受けて金融不安が再燃したことなどから続落しました。下旬は、米国の景気対策や金融安定化策への期待感から反発する局面もありましたが、10-12月期決算発表が本格化するにつれ業績悪化が嫌気されたほか、日米の経済指標の大幅悪化で株式市場は大幅下落しました。結局、TOPIXは794.03(前月比-7.59%)、日経平均株価は7,994.05円(同-9.77%)で月末を迎えました。

(ポイント) 国内株式(TOPIX 配当除き・日経平均) (円)



Multi-Product & Investment Counseling

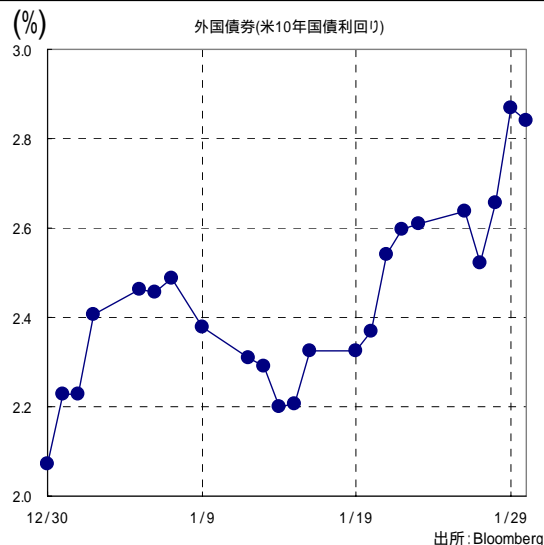
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~投資環境(海外)~

市場インデックスの推移	08/03月	08/11月	08/12月	09/01月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	338.08	290.86	296.73	274.72	- 7.42%	- 18.74%
米国10年国債利回り(%)	3.42	2.92	2.23	2.84	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	1,419.47	850.62	831.02	749.31	- 9.83%	- 47.21%
ニューヨークダウ(工業株30種)	12,262.89	8,829.04	8,776.39	8,000.86	- 8.84%	- 34.76%
ナスダック総合指数	2,279.10	1,535.57	1,577.03	1,476.42	- 6.38%	- 35.22%

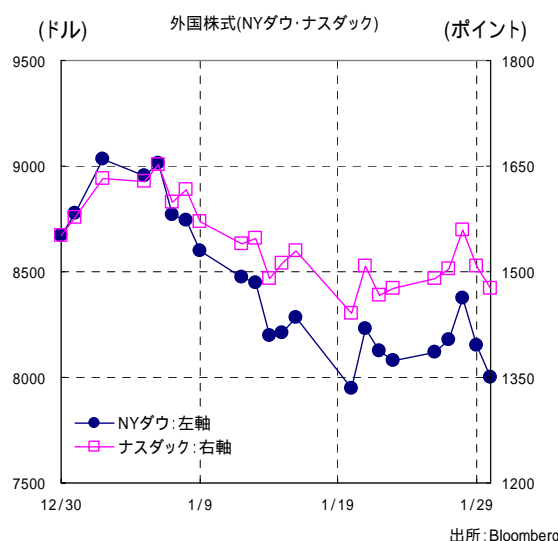
米国債券

1月の米国長期金利は概ね上昇基調で推移しました。上旬は、オバマ次期政権による景気対策計画の報道や12月ISM景気指数(非製造業)が市場予想を上回ったこと、失業保険申請件数が市場予想を下回ったことを受けて、長期金利は上昇しました。中旬は、12月の小売売上高が下振れしたことやFRBによる長期国債の買い取り見直しを受けて低下する局面があったものの、米政府による米銀大手に対する追加支援策発表等から、長期金利は上昇しました。下旬は、国債増発による需給緩和懸念、12月の中古住宅販売や景気先行指数が予想を上回ったこと、不良資産買い取りを行う「バッドバンク」の設立構想の報道等を受けて、長期金利は上昇しました。結局、米国長期金利は2.84%(前月比+0.61%)で月末を迎えました。



米国株式

1月の米国株式市場は下落しました。上旬は、景気対策期待から上昇して始まりましたが、雇用統計の予想を上回る悪化や企業業績への警戒感から下落しました。中旬は、決算発表が本格化するにつれて企業業績の悪化が嫌気されたほか、小売売上高が予想を下回り消費低迷懸念が高まったことや、英銀行大手の巨額損失計上を受けて金融不安が再燃したことなどから続落しました。下旬は、金融機関の不良資産買い取り専門銀行が設立されるとの見通しや追加景気刺激策への期待から上昇する局面もありましたが、実体経済や企業業績に対する懸念が重石となり、一進一退の動きとなりました。結局、NYダウは、8,000.86ドル(前月比-8.84%)、ナスダックは1,476.42(同-6.38%)で月末を迎えました。



Multi-Product & Investment Counseling

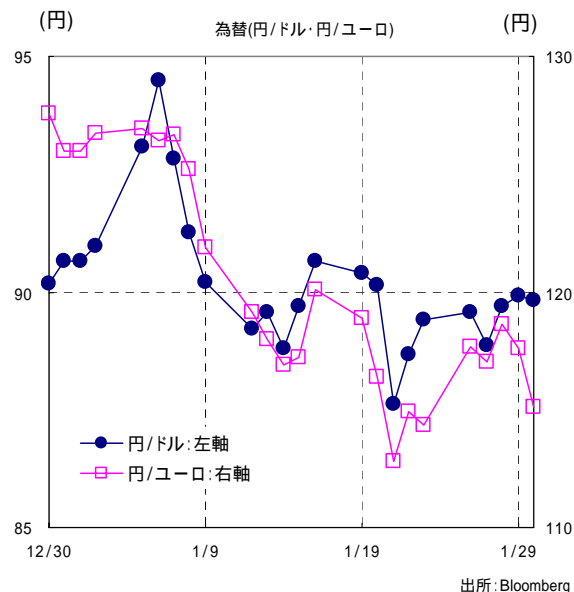
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~ 投資環境(為替) ~

市場インデックスの推移	08/03月	08/11月	08/12月	09/01月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	99.53	95.25	90.65	89.81	- 0.93%	- 9.77%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	157.72	120.85	126.00	115.09	- 8.66%	- 27.03%

為替

1月の円/ドル相場は90円台半ばで始まりまして。上旬は、オバマ次期政権による景気対策への期待等を受けてドル高で始まりまして、米雇用関連指標の悪化によりドル安に転じました。中旬は、上旬に引き続きドル安で推移したものの、米政府の米銀大手に対する支援発表等を受けてドル高に転じました。下旬は、経済建直しのための大量の公的資金投入はドルへの信認を損なうリスクがあるというボルガ - FRB元議長の発言を受けて、約13年半ぶりに87円台となり、その後「バッドバンク」設立構想の報道等によりドル高で推移しました。結局、円/ドル相場は89.81円(前月比-0.84円)で月末を迎えました。円/ユーロ相場は126円台前半で始まりまして。上旬から下旬にかけて、ユーロ圏の追加利下げ期待によりユーロ安で推移しました。結局、円/ユーロ相場は115.09円(前月比-10.91円)で月末を迎えました。

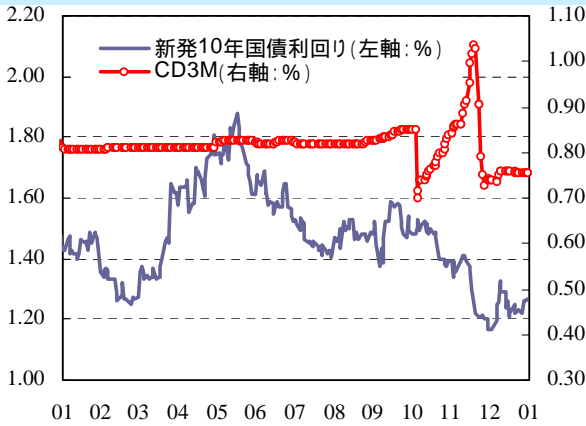


Note

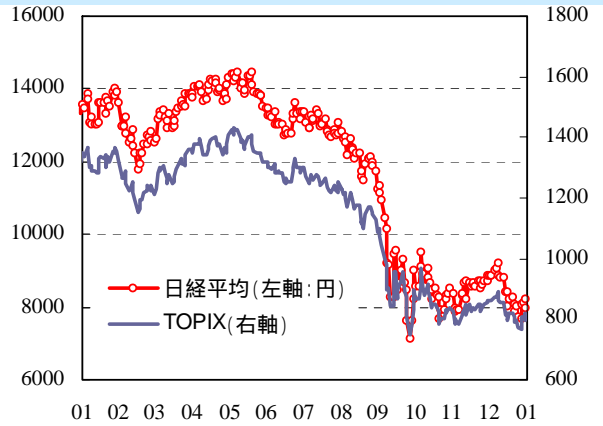
Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

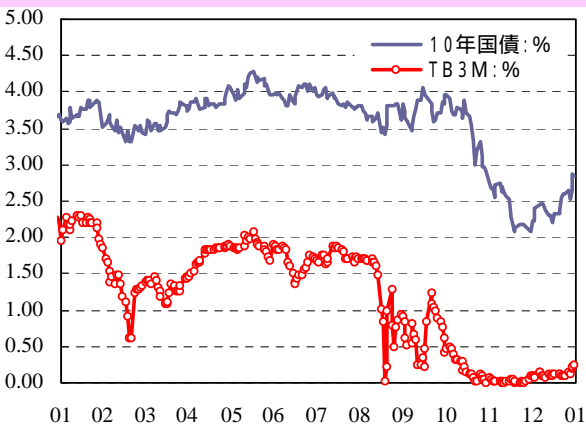
国内債券市場の推移



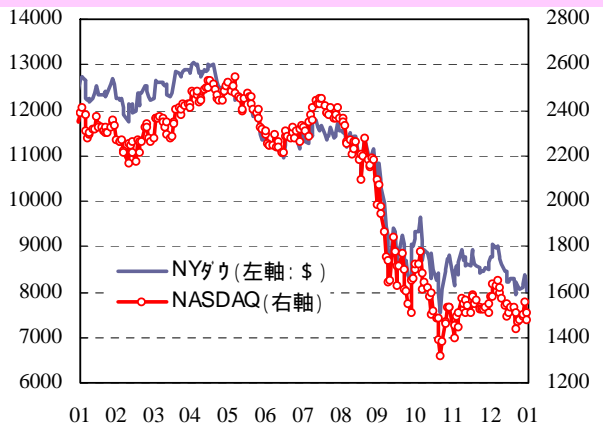
国内株式市場の推移



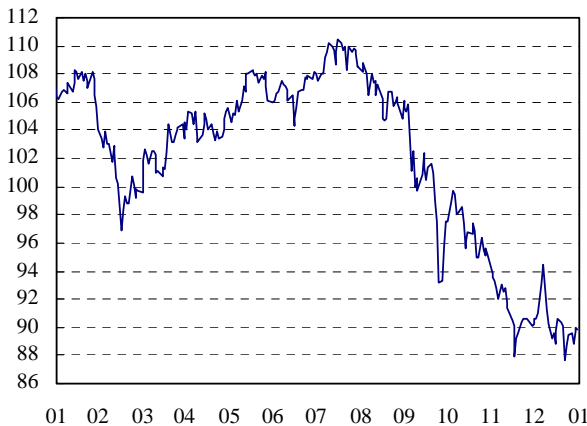
米国債券市場の推移



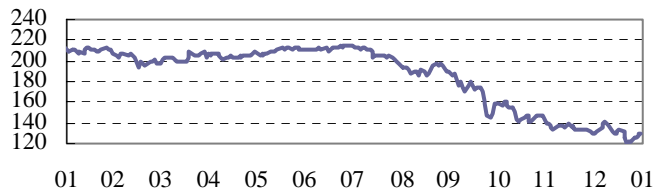
米国株式市場の推移



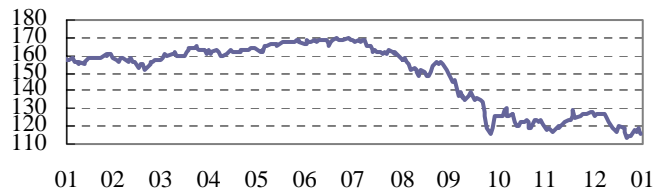
円/ドル相場の推移 (単位:円)



円/ポンド相場 (単位:円)



円/ユーロ相場 (単位:円)



出所: Bloomberg

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



● 経済見通し

- ✓国内経済見通し
 - ✓米国経済見通し
-

国内景気

企業部門では、低迷する消費と外需減少による生産調整圧力等により、企業業績には下押し圧力がかかります。そのため、マインドも低迷を余儀なくされて設備投資は控えられると予想します。現状は外部環境次第の様相が強く、各国の政策効果の顕在化にあわせて09年末以降に若干持ち直す動きを想定します。

家計部門では、企業業績の悪化に伴い雇用環境に厳しさが強まることからマインドの低迷が続く見通しです。物価下落による下支えがあるものの、逆資産効果や政策不信も残るため期待出来ない状況が続くと予想します。

金融・財政政策

日銀は景気悪化を背景に金融緩和政策を継続すると予想します。景気悪化やデフレ懸念の強まりの程度によっては、FRBに続く形で量的緩和策に踏み込んでいくことを予想します。

米国景気

企業部門では、内外需の低迷や金融混乱の影響から業績には下ぶれ圧力がかかり、マインドの低迷が継続して生産調整と共に設備投資も抑制されると予想します。一方、金融条件の改善や世界景気減速の程度が明らかになるにつれて一定程度持ち直す動きを想定します。

家計部門では、企業のリストラ継続から失業率は上昇が続き、住宅・株価の逆資産効果も顕在化していることから消費支出はマインドとともに失速気味に推移すると予想します。その後、景気刺激策(減税)の効果から年央に持ち直すと予想するものの、家計のバランスシート調整圧力は残るため力強さに欠けるものと想定します。

金融・財政政策

FRBは、景気の下ぶれリスクとデフレ懸念を勘案して、当面は長期債の買い入れや買い入れ資産の拡大等により量的緩和策を進めていくと予想します。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



● 市場見通し

- ✓国内資産
- ✓海外資産
- ✓為替

市場見通し

国内債券

財政規律や季節要因などの需給悪化懸念が残るものの、景気悪化・インフレ率の低下・金融緩和政策の継続から、長期金利は低下圧力を受けて1%台前半で推移すると予想します。

【2009年3月末予想値 新発10年国債 1.0-1.6%】

国内株式

実体経済の悪化や業績の下方修正が続くため不安定な動きを予想します。こうした状況においても、株価水準を勘案すると各国の大型景気刺激策への期待や金融市場の緊張緩和などにあわせてセンチメントが改善する局面ではレンジ内での自律反発も想定します。

【2009年3月末予想値 TOPIX 750-1050】

米国債券

財政政策への期待や歴史的に見て低い金利水準にあることから一時的に金利が上昇する場面を想定するものの、景気悪化やデフレ懸念を背景に金利は総じて安定した動きを予想します。

【2009年3月末予想値 米10年国債 1.8-2.8%】

米国株式

実体経済の悪化や業績の下方修正は続きますので不安定な動きを予想します。一方、金融・財政一体となった政策は期待感を醸成し一定の下支えになると想定します。

【2009年3月末予想値 米S&P 750-1050】

為替

<ドル/円>

米国の財政赤字増大や景気悪化を背景にドル安懸念はあるものの、日米の金利差及び景況感格差が更に円優位になる余地は限定的であることから、一進一退の動きを予想します。

<ユーロ/円>

ECBの利下げや域内景況感の悪化からユーロ安圧力がかかると予想します。しかし、国内景気の悪化やドル安懸念を受けたユーロの下支えから一方的な円高・ユーロ安には至らず、幅広いレンジでの動きを想定します。

【2009年3月末予想値 円/ドル 85-105円、円/ユーロ 110-140円】

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

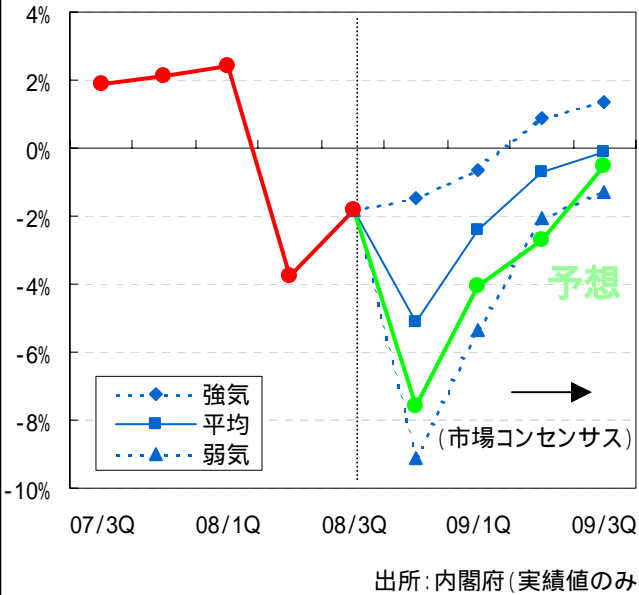


● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・中国のGDP成長率
 - ✓ 今月のトピックス
-

日本

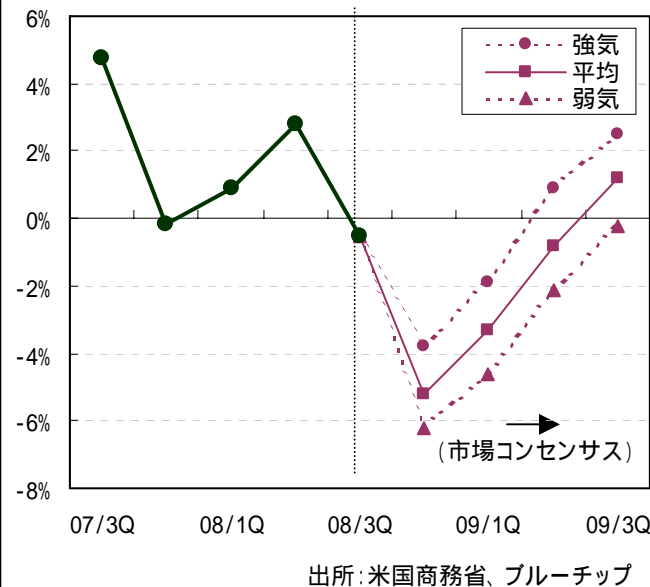
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



10-12月期のGDP成長率は、前期比年率で二桁に近いマイナス成長を予想します。歴史的にも急激な落ち込みを見せた輸出、それに関連して設備投資もマイナス幅が拡大し、個人消費も逆資産効果等から減少する見込みで、内外需ともにマイナスを想定します。二桁以上のマイナス成長になる場合は、35年ぶりの出来事となります。

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



10-12月期の米国のGDP速報値は、前期比年率 3.8%と82年以来最大のマイナスとなりました。

予想(5.5%)ほど悪化しませんでした。その主因は在庫の増加です。

また、名目値(4.1%)は58年以来最大のマイナスとなるなど厳しさを示すものとなりました。

Note

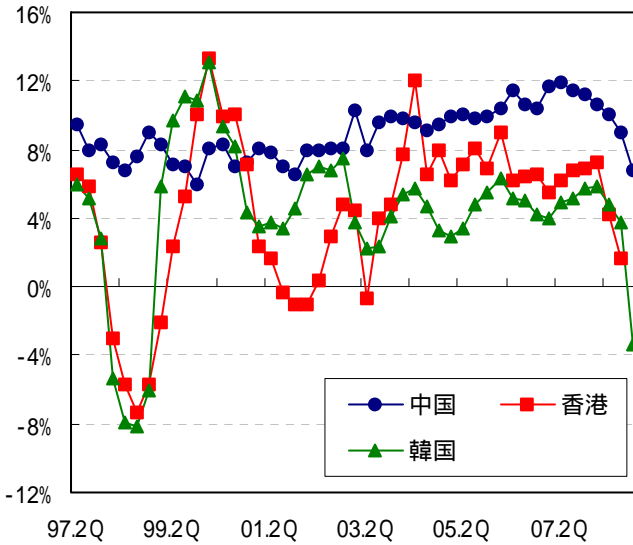
Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)

出所: 中国国統計局・香港統計局・韓国銀行



10-12月期の中国のGDP速報値は前年同期比+6.8%と7年ぶりの低水準まで減速しました。輸出の減少が大きく、生産調整圧力が広がりました。また、通年でも+9%と6年ぶりの一桁台の成長率となりました。

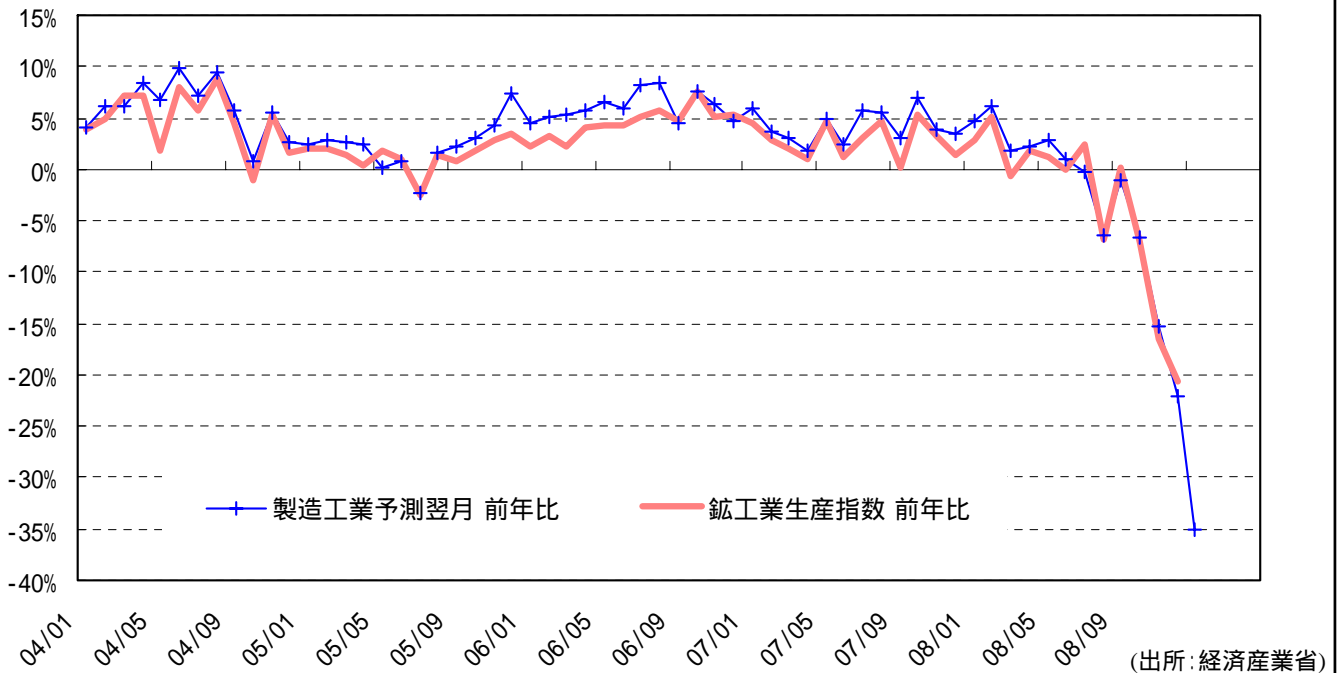
10-12月期の韓国のGDP速報値は、前年同期比で 3.4%、前期比年率では 20.8%とアジア通貨危機以降で最大のマイナスとなりました。同国は輸出が対GDP比6割強と海外経済への依存度が高く、輸出の急減速の影響を受けたものです。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

日本; 生産調整が続く



12月の鉱工業生産指数は前年比 20.6%と、輸送用機械や電子デバイスの落ち込みが大きく、輸出の減退から生産調整が強まりました。

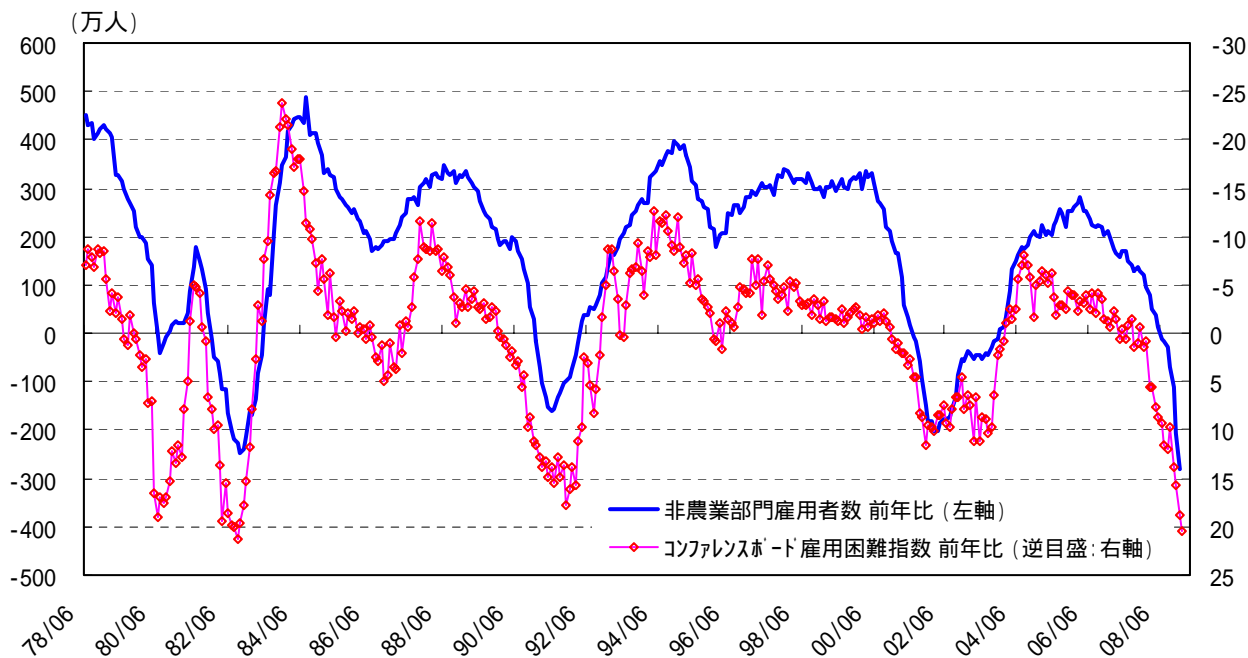
さらに、1月の製造工業生産予測指数は 35%とさらに下落幅を拡大しています。同指数は鉱工業生産指数の一部をカバーしているにすぎないものの、先行きを予想する上で重要な手がかりとなることから、下げ止まりには時間がかかりそうです。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

米国;雇用悪化が続く



(出所: コンファレンスボード、米国労働省)

12月の非農業部門雇用者数は、前月比で 52.4万人の減少となりました。また、2008年全体では前年比 258.9万人の減少となり、1945年以来の水準となりました。雇用の減少は、製造業・建設・サービス全体に広がりを見せました。

1月のコンファレンスボードの雇用困難指数は、前年比+20.5%と急速に悪化しました。同指数は、失業率と同じ方向に動く傾向にあることから、失業率の上昇傾向が継続する見込みです。

景気に対する悲観的な見方が強まっている中で、オバマ政権の雇用創出等の景気対策の行方及びその効果に注目が集まります。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。